

ID: 153

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	使用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町立児童館管理規則 第12条第1項		
例 規 番 号	平成18年 規則第53号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可)</p> <p>第12条 館長は、前条の規定に基づく申請を適当と認めた時は、児童館使用許可書(様式第2号)により許可するものとする。</p> <p>2 館長は前項の使用許可をしようとする場合で2以上の者から同一の日に、同一日時の使用許可申請があったときは、児童福祉のための行事、公益に資する目的を持つ児童福祉以外の行事の順で優先して許可するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第8条の規定による。</p> <p>(目的外の使用禁止)</p> <p>第8条 児童館は、次に掲げる場合を除き、児童又は児童の福祉に関係ある集会等に関り使用することができる。</p> <p>(1) 専ら営利を目的とするとき又は特定の営利事業を援助すると認められるとき。</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、使用が不適当と認められるとき。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 155

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	利用の許可		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町放課後児童健全育成事業条例 第5条		
例 規 番 号	平成18年 条例第124号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用の許可)</p> <p>第5条 児童クラブを利用しようとする児童の保護者(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の保護者をいう)は、町長の許可を受けなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>第3条の規定による。</p> <p>(対象児童)</p> <p>第3条 放課後児童クラブの対象児童は、町内の小学校に在学する小学校1年生から3年生までの放課後児童とする。ただし、町長が特別の事情があると認めたときは、4年生、5年生及び6年生の放課後児童を対象とすることができる。</p>			
標準処理期間	1日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 157

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	使用料の還付承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町放課後児童健全育成事業条例 第9条第4項ただし書		
例 規 番 号	平成18年 条例第124号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料及び徴収方法)</p> <p>第9条 放課後児童クラブを利用する児童の保護者からは、毎月2,000円の使用料(間食等に要する費用を除く。)を徴収する。</p> <p>2 使用料は、町長が発行する納入通知書により、当該月分を毎月末日までに町の指定する金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に納入しなければならない。</p> <p>3 前項に規定する納期限までに使用料を納入しない者があるときは、町長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <p>4 既に徴収した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。</p> <p>(1) 保護者がその利用開始前に利用を辞退したとき。</p> <p>(2) 保護者が自己の責めによらない理由で利用できなかったとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 158

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	使用料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町放課後児童健全育成事業条例 第10条		
例 規 番 号	平成18年 条例第124号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の減額又は免除)</p> <p>第10条 町長は、使用料の徴収に関し特別の事情があると認めるときは、当該使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>「特別な事情」とは、災害の発生により保護者が病気や勤務先の倒産、勤務先から解雇などの事由で、収入が著しく減少した場合をいう。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 160

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	入所の決定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町立保育所等での保育の実施に関する条例施行規則 第3条第1項		
例 規 番 号	平成18年 規則第56号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(入所の可否)</p> <p>第3条 町長は、前条による申込みを受けた児童に関し、条例第2条の規定に基づき、入所の可否を決定するものとする。</p> <p>2 町長は、前項の決定をしたときは、保育所入所承諾書(様式第3号)又は保育所入所不承諾通知書(様式第4号)を、申込みのあった当該児童の保護者あてに通知するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町立保育所等での保育の実施に関する条例第2条の規定による。</p> <p>(保育の実施基準)</p> <p>第2条 保育の実施は、児童の保護者のいずれもが次のいずれかに該当することにより、当該児童を保育することができないと認められる場合であって、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。</p> <p>(1) 居宅外で労働することを常態としていること。</p> <p>(2) 居宅内で当該児童と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていること。</p> <p>(3) 妊娠中であるか又は出産後間がないこと。</p> <p>(4) 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。</p> <p>(5) 長期にわたり疾病の状態にある又は精神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。</p> <p>(6) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。</p> <p>(7) 町長が認める前各号に類する状態にあること。</p> <p>2 当該保育所において、定員に余裕がある場合であって、町長が入所を適当と認めた私的契約児童。</p> <p>美里町保育所(園)入所選考要綱による。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 161

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	保育料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町立保育所（園）保育料徴収規則 第4条第1項		
例 規 番 号	平成18年 規則第58号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(保育料の減免)</p> <p>第4条 町長は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該保育料の額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 納入義務者の属する世帯の現年度における収入に著しい変動が生じていると認めるとき。</p> <p>(2) 負傷・疾病その他町長が適当と認める理由により、児童が1月以上にわたり欠席したとき。</p> <p>(3) 感染症の集団発生、災害等により、長期にわたり保育所を休所したとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げるほか、町長が特に必要があると認めたとき。</p> <p>2 前項の規定により保育料の減免を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、保育料減免申請書(様式第2号)を町長に提出しなければならない。</p> <p>3 町長は、前項の申請書を受理したときは、その内容を審査し、その結果を保育料減免決定・否決通知書(様式第3号)により、当該申請者に通知するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	平成25年4月1日

ID: 162

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	受給資格の登録及び更新登録		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町子ども医療費の助成に関する条例 第5条第1項及び第3項		
例 規 番 号	平成18年 条例第127号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(受給資格の登録)</p> <p>第5条 医療費の助成を受けようとする保護者は、あらかじめ規則で定める受給資格登録申請書(以下「登録申請書」という。)を町長に提出し、受給資格の登録を受けなければならない。</p> <p>2 前項の登録は、登録した日以後において最初に到来する9月30日まで有効とする。</p> <p>3 受給資格の登録を受けた保護者が当該登録の有効期間の満了後も、引き続き医療費の助成を受けようとするときは、規則で定める更新登録申請書(以下「更新申請書」という。)を町長に提出し、受給資格の更新の登録を受けなければならない。</p> <p>4 町長は、第1項又は第3項の規定により保護者から提出された登録申請書又は更新申請書の審査の結果を保護者に通知するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第3条の規定による。</p> <p>(助成対象者)</p> <p>第3条 この条例により助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)は、次のいずれかに該当する子どもとする。ただし、生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者を除く。</p> <p>(1) 町内に住所を有する者</p> <p>(2) 保護者が町内に住所を有する者で、他の市町村における地方単独医療費助成制度の助成対象とならない者</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、子どもの保護者の前年の所得(1月から9月までに受診した子どもの保護者にあっては前々年の所得)が、その者の所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する控除対象配偶者及び扶養親族(以下「扶養親族等」という。)の有無及び数に応じて規則で定める額以上であるときは、当該子どもは助成対象者としなない。ただし、町長が特別の事由があると認めたときは、この限りでない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 163

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	助成金の支給決定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町子ども医療費の助成に関する条例 第10条		
例 規 番 号	平成18年 条例第127号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(助成の決定及び交付)</p> <p>第10条 町長は、前条第1項の規定により受給者から申請があったときは、その内容を審査し当該申請に係る助成額を決定するとともに、規則で定める通知書により当該受給者に通知し、助成金を交付するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第4条及び第12条の規定による。</p> <p>(助成)</p> <p>第4条 町長は、子どもに係る医療費のうち国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第42条第1項又は規則で定める社会保険各法に定める一部負担金(法令の規定に基づく国若しくは地方公共団体の負担による医療に関する給付又は保険者等の負担による高額医療費、高額介護合算療養費及び附加給付の額を控除するものとする。以下単に「一部負担金」という。)について、当該助成対象者の保護者に助成するものとする。ただし、入院時食事療養費については、標準負担額の2分の1に相当する額を助成する。</p> <p>2 前項の規定は、助成対象者が当該療養の給付に代えて医療費を支払った日から2年以内のものに限るものとする。</p> <p>3 前2項に定めるもののほか、特に町長が必要と認めたときは、その助成を行うことができるものとする。</p> <p>(損害賠償との調整)</p> <p>第12条 町長は、助成対象者の療養の原因となった傷病が、第三者の行為によって生じたものであり、第三者から賠償又は補てんが行われたときは、その価額の限度において助成の全部又は一部を行わず、又は既に助成した金額の全部若しくは一部を返還させることができるものとする。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 165

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	受給者証の再交付		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町子ども医療費の助成に関する条例施行規則 第11条		
例 規 番 号	平成18年 規則第60号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(受給者証の再交付)</p> <p>第11条 保護者は、受給者証を破損し、又は亡失したことにより、受給者証の再交付を受けようとするときは、様式第9号の再交付申請書により町長に申請するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 166

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	受給資格の登録及び更新登録
例 規 名 根 拠 条 項	美里町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例 第5条第1項及び第3項
例 規 番 号	平成18年 条例第129号

【根拠条文】

(受給資格の登録)

第5条 医療費の助成を受けようとする母子・父子家庭の母又は父及び児童は、あらかじめ規則で定める受給資格登録申請書(以下「登録申請書」という。)を町長に提出し、受給資格の登録を受けなければならない。

2 前項の登録は、登録した日以後において最初に到来する9月30日まで有効とする。

3 受給資格の登録を受けた助成対象者が当該登録の有効期間の満了後も、引き続き医療費の助成を受けようとするときは、規則で定める更新登録申請書(以下「更新申請書」という。)を町長に提出し、受給資格の更新の登録を受けなければならない。

4 町長は、第1項又は前項の規定により母子・父子家庭の母又は父及び児童から提出された登録申請書又は更新申請書の審査の結果を当該母子・父子家庭の母又は父及び児童に通知するものとする。

【基準】

第3条の規定による。

(助成対象者)

第3条 この条例により助成の対象となる者(以下「助成対象者」という。)は、母子家庭の母若しくはその者に監護されている児童のいずれか又は父子家庭の父若しくはその者に監護されている児童のいずれか又は父母のいない児童が町内に住所を有する母子・父子家庭の母又は父及び児童とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、助成対象者としなない。

(1) 他の市町村における地方単独医療費助成制度の助成対象となる者

(2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条により支援給付を受ける者

(3) 母子家庭の母又は父子家庭の父の前年(1月から9月までに医療の給付を受けた場合にあっては、前々年をいう。以下同じ。)の所得(規則で定める所得の範囲及び所得の額の計算方法により算出した額をいう。以下同じ。)が、その者の所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する控除対象配偶者及び扶養親族(以下「扶養親族等」という。)並びに当該母子家庭の母又は父子家庭の父の扶養親族等でない児童で当該母子家庭の母又は父子家庭の父が前年の12月31日において生計を維持した者の有無及び数に応じて、規則で定める額以上であるときの母子・父子家庭の母又は父及び児童

(4) 父母のない児童を養育する者(以下「養育者」という。)又は母子家庭の母、父子家庭の父若しくは養育者の配偶者又は母子家庭の母若しくは父子家庭の父の民法(明治29年法律第89号)第877条第1項に定める扶養義務者(以下「扶養義務者」という。)で、これと生計を同じくする者又は養育者の扶養義務者で、その養育者の生計を維持する者の前年の所得が、その者の扶養親族等の有無及び数に応じて、規則で定める額以上であるときの母子・父子家庭の母又は父及び児童

標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	平成 年 月 日

ID: 167

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	助成金の支給決定		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例 第10条		
例 規 番 号	平成18年 条例第129号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(助成の決定及び交付)</p> <p>第10条 町長は、前条の規定により受給者から申請があったときは、その内容を審査し当該申請に係る助成額を決定するとともに、規則で定める通知書により当該受給者に通知し、助成金を交付するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>第4条及び第12条の規定による。</p> <p>(助成)</p> <p>第4条 町長は、助成対象者に係る医療費のうち国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第42条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第67条第1項又は規則で定める社会保険各法に定める一部負担金(法令の規定に基づく国又は地方公共団体の負担による医療に関する給付の額並びに保険者等の負担による高額医療費、高額介護合算療養費及び附加給付の額を控除するものとする。以下単に「一部負担金」という。)について、次の額を超える場合における当該超える額に相当する額を当該助成対象者に助成するものとする。ただし、入院時食事療養費については、標準負担額の2分の1に相当する額を助成する。</p> <p>(1) 入院 1件につき2,000円</p> <p>(2) 通院 1件につき1,000円</p> <p>2 前項の規定は、助成対象者が一部負担金を支払った日から2年以内のものに限るものとする。</p> <p>3 第1項の規定は、助成対象者が次条の規定により、受給資格の登録の申請をした日(やむを得ない理由により当該申請ができなかった場合において、その理由がやんだ後30日以内にその申請をしたときは、やむを得ない理由により申請をすることができなくなった日)以後受けた医療に係るものに限るものとする。</p> <p>4 前3項に定めるもののほか、特に町長が必要と認めたときは、その助成を行うことができるものとする。</p> <p>(損害賠償との調整)</p> <p>第12条 町長は、受給者の療養の原因となった傷病が、第三者の行為によって生じたものであり、第三者から賠償又は補てんが行われたときは、その価額の限度において助成の全部又は一部を行わず、又は既に助成した金額の全部若しくは一部を返還させることができるものとする。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 169

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	受給者証の再交付		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町母子・父子家庭医療費の助成に関する条例施行規則 第13条		
例 規 番 号	平成18年 規則第62号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(受給者証の再交付)</p> <p>第13条 受給者は、受給者証を破損し、又は亡失したことにより受給者証の再交付を受けようとするときは、様式第10号の再交付申請書により町長に申請するものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 170

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	利用の許可（変更許可を含む。）		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町一時保育事業に関する条例 第6条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第130号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用の申請及び許可)</p> <p>第6条 事業を利用しようとする保護者は、町長に申請し、その許可を受けなければならない。</p> <p>2 事業の利用の必要がなくなった保護者は、速やかにその旨を町長に届け出なければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>第3条の規定による。</p> <p>(対象児童)</p> <p>第3条 事業の対象となる児童は、町内に居住している生後5箇月から小学校就学前の児童とし、次のいずれかに該当する児童とする。</p> <p>(1) 非定形的保育 保護者の就労、職業訓練、就学等により断続的に家庭における保育が困難となる児童</p> <p>(2) 緊急保育 保護者の疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により緊急かつ一時的に家庭における保育が困難となる児童</p> <p>(3) 私的理由 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消する等、私的理由により一時的に保育が必要となる児童</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 172

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	一時保育料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町一時保育事業に関する条例 第8条		
例 規 番 号	平成18年 条例第130号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(一時保育料の減免)</p> <p>第8条 町長は、特に必要と認めたときは、前条の規定に関わらず、一時保育料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町一時保育事業に関する条例施行規則第7条の規定による。</p> <p>(一時保育料の減免)</p> <p>第7条 条例第8条の規定に基づき、町長は、利用児童の保護者が次の各号のいずれかに該当するときは、一時保育料の額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)に規定する扶助を現に受けているとき。</p> <p>(2) 天災その他特別事由により生活に困窮を来し、一時保育料の納入が困難なとき。</p> <p>(3) 前2号に掲げるほか、町長が特に必要があると認めたとき。</p> <p>2 前項の規定により、一時保育料の減免を受けようとする保護者は、あらかじめ一時保育料減免申請書(様式第8号)を所長又は園長を経由して町長に提出しなければならない。</p>			
標準処理期間	5日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1051

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	延長保育の利用登録		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町立保育所（園）における延長保育の実施に関する条例 第4条 美里町立保育所（園）における延長保育の実施に関する条例施行規則 第4条・第5条		
例 規 番 号	平成25年 条例第23号、平成25年 規則第6号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(利用登録)</p> <p>第4条 延長保育を利用しようとする保護者は、規則で定めるところにより町長に利用登録を申請し、その承認を受けなければならない。また、利用登録内容に変更があった場合には、変更申請をし、その変更承認を受けなければならない。</p> <p>(延長保育の利用登録の承認等)</p> <p>第4条 町長は、前条に規定する利用登録申請書の提出があったときは、<u>条例第3条</u>の規定に該当するか否かを審査、決定し、美里町立保育所（園）延長保育利用登録承認・不承認通知書（様式第2号）により、申請を行った保護者に通知しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項の規定による審査、決定に際し、必要な書類の提出を求めることができる。</p> <p>(延長保育の利用登録変更等)</p> <p>第5条 前条に規定する承認を受けた保護者が、勤務先の変更等により延長保育時間を変更しようとする場合は、速やかに、美里町立保育所（園）延長保育利用登録変更申請書（様式第3号）を、当該保育所（園）長を経由して町長に提出しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項に規定する延長保育利用登録変更申請書の提出があったときは、その内容を審査し、変更の可否を決定し、美里町立保育所（園）延長保育利用登録変更承認・不承認通知書（様式第4号）により、申請を行った保護者に通知しなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>美里町立保育所（園）における延長保育の実施に関する条例第3条の規定による。</p> <p>(延長保育の実施)</p> <p>第3条 延長保育の実施は、児童の保護者（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条に規定する保護者をいう。）のいずれもが次の各号のいずれかに該当する場合であって、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。</p> <p>(1) 通常の保育時間以後に居宅外で就労し、又は居宅内で日常の家事以外の労働をしている場合</p> <p>(2) 前号に類する状態にあると町長が認める場合</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1053

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	延長保育料の減免		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町立保育所（園）保育における延長保育の実施に関する条例 第8条		
例 規 番 号	平成25年 条例第23号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(延長保育料の減免)</p> <p>第8条 町長は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該保育料の額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>(1) 延長保育を利用した保護者の属する世帯が、美里町立保育所（園）保育料徴収規則（平成18年規則第58号。以下「保育料徴収規則」という。）別表に規定する第1階層又は第2階層であるとき。</p> <p>(2) 延長保育を利用した保護者の属する世帯が、現年度における所得が著しく減少していると認められるとき。</p> <p>(3) 延長保育を利用した保護者の属する世帯が、災害等により著しい損害を受けたとき。</p> <p>(4) 負傷、疾病その他正当な理由により、児童が1月以上にわたって欠席したとき。</p> <p>(5) 感染症の集団発生、災害等により、長期にわたって保育所（園）を休所（園）したとき。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、特別な事情があると町長が認めるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p> <p>美里町立保育所（園）における延長保育の実施に関する条例施行規則 第9条による。</p> <p>（延長保育料の減免）</p> <p>第9条 条例第8条の規定により延長保育料の減免を受けようとする保護者は、美里町立保育所（園）延長保育料減免申請書（様式第6号）を当該保育所（園）長を経由して町長に提出しなければならない。</p> <p>2 町長は、前項に規定する申請があったときは、その内容を審査し、美里町立保育所（園）延長保育料減免決定・否決通知書（様式第7号）により、申請を行った保護者に通知しなければならない。</p>			
標準処理期間	15日		
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	平成 年 月 日

ID: 1054

担当部署: 子ども家庭課

処分の概要	延長保育料の還付承認		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町立保育所（園）における延長保育の実施に関する条例 第10条ただし書		
例 規 番 号	平成25年 条例第23号		
<p>【根拠条文】</p> <p>（延長保育料の還付等）</p> <p>第 1 0 条 既納の延長保育料は、還付しない。ただし、町長が特別な理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>特別な事情とは、延長保育を利用した保護者の属する世帯が災害や倒産、解雇、児童が病気で長期にわたり欠席したとき。</p>			
標準処理期間	3日		
備考			
設 定 年 月 日	平成 2 5 年	6 月	7 日
最終変更年月日		年	月 日